

平成22年  
工業統計調査結果（確報）  
（奈良県分）



22調査ポスター

平成24年2月

奈良県総務部知事公室統計課

# は じ め に

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、統計法に基づく指定統計第10号（統計法の改正により平成21年4月からは統計法第2条第4項に規定する基幹統計）として、製造業に属する事業所を対象として毎年実施されています。

この結果報告書は、平成22年調査の奈良県分を独自に集計し、公表するものです。

この報告書が、本県の製造業の実態の解明はもとより、工業に関する基礎資料として中小企業振興対策等の各種行政政策に活用されるとともに、企業経営、学術研究等の資料として幅広く利用していただければ幸いと存じます。

本調査の実施にあたり格別のご協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員並びに市町村の関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

奈良県総務部知事公室長  
松 谷 幸 和

# 目 次

利用上の注意	1
<b>I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）</b>	
1. 概況	6
2. 事業所数	7
3. 従業者数	8
4. 製造品出荷額等	10
5. 現金給与総額	12
6. 原材料使用額等	13
7. 付加価値額	14
8. 年末在庫額及び有形固定資産総額（従業者30人以上の事業所）	16
9. 市町村別の状況	17
10. 全国における奈良県の状況（経済産業省の全国集計結果に基づく）	19
《トピックス》開廃業の状況	20
付表 年次別比較表（全事業所）	22
<b>II 統計表（従業者4人以上の事業所）</b>	
第1表 累年比較統計表（従業者4人以上の事業所）	23
第2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	29
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	32
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	44
第5表 産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	54
第6表 品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	78
第7表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	103
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	106
第9表 市町村別中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	108
第10表 12市別産業3類型別統計表（従業者4人以上の事業所）	148

# 利 用 上 の 注 意

## 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

## 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

## 3 調査の期日

平成22年工業統計調査は、平成22年12月31日現在で実施しました。

## 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5、8年については全数を、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としていましたが、12年に「経済センサス－活動調査」が全ての事業所を対象に実施されることとなったため、10年（平成22年）調査は、従業者3人以下の事業所を調査の対象から除外しました。

## 5 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計申告により行っています。

## 6 調査項目の説明

### (1) 事業所数

事業所数は、平成22年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般に工場、製作所、製造所又は加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

従業者数は、平成22年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。

① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

(ア) 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(イ) 1か月以内の期間を定めて雇用されていた者や日々雇用されている者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇用されていた者

(ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が(ア)、(イ)に準じる者

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。従業者数には含めません。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成22年1年間に常用労働者のうち雇用者（正社員・正職員等及びパート・アルバイト等）に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

① 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

② 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

③ 転売した商品の仕入額とは、平成22年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

① 製造品出荷額とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）で、平成22年1年間に出荷した額をいいます。

② 加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ その他の収入額とは、①、②並びに製造工程から出たくず及び廃物の売上以外の収入額（転売収入、修理料収入額等）をいいます。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の額は、年初現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減についての平成22年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産とは、その事業所で所有する「土地」、「建物、構築物」、「機械、装置」、「船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等」をいいます。

② 取得額には、同一企業の他の事業所から引渡しを受けたものも含まれます。

③ 除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡しなどの額をいいます。

④ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額、減価償却引当金として計上された額をいいます。

⑤ 建設仮勘定とは、土地以外の有形固定資産を数年がかりで建設する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する勘定科目で、製品における仕掛品に相当します。建設仮勘定の増加額とは、1年間にこの勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、1年間にこの勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

(7) リース契約による契約額及び支払額

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成22年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- ③ リース支払額とは、平成22年1月から12月までに物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成21年以前にリース契約した物件に対して当年に支払われたリース料を含みます。

(8) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれません。

(9) 工業用地

- ① 敷地面積は、平成22年12月31日現在において事業所が使用している敷地（借地を含む。）の全面積です。ただし、社宅、寄宿舎、グラウンド及びその他の福利厚生施設等が生産設備の敷地と道路等で明確に区別されているものは除きます。
- ② 建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計です。平成22年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含みます。
- ③ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計です。

(10) 工業用水

1日当り用水量（水源別、用途別とも）は、平成22年1年間に事業所で使用した総用水量を年間操業日数で除したものです。

(11) この報告書に使用されている算式は、次のとおりです。

- ① 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

従業者29人以下の事業所については、

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

- ② 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額<sup>(※1)</sup> + 推計消費税額<sup>(※2)</sup>) - 原材料使用額等 - 減価償却額

従業者29人以下の事業所については、

$$\text{付加価値額} = \text{粗付加価値額}$$

- ③ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

$$\text{④ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑤ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑥ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

- ⑦ 投資額 = 有形固定資産の取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

$$\textcircled{8} \text{ 年末在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\textcircled{9} \text{ 有形固定資産年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

(※1) 消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(※2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、その算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

## 7 産業分類

(1) 産業中分類の略称は、次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

「産業中分類18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

(2) 産業類型別の区分及び略称は、次のとおりです。

区分名	略称	産業中分類
基礎素材型産業	基礎素材型	木材、紙パ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型産業	加工組立型	は用、生産、業務、電子、電気、情報、輸送
生活関連型産業	生活関連型	食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

## 8 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

### (1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所の場合は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、品目6桁番号の上2桁が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので産業中分類を決定します。  
次に、その決定された上2桁番号をもつ品目のうち、前述と同様の方法で上3桁で産業小分類を、さらに上4桁で産業細分類を決定します。

### (2) 特殊な方法

(1)の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

## 9 符号及び注記

(1) この報告書に使用する符号は、次のとおりです。

「△」…… マイナスの数値を表します。

「-」…… 当該数値がないことを表します。

「X」…… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した数値が前後の関係から判明する場合は秘匿しています。なお、従業者数に関しては、「工業統計調査又は商業統計調査の調査票を集計及び公表のために使用する場合は要領」(46統部第463号)の改正により、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除しました。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

## 10 その他の注意事項

この報告書は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査の結果を奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

## 11 問い合わせ先

この報告書についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30

奈良県総務部知事公室統計課産業統計係

電話 0742-27-8452 (ダイヤルイン)



# I 調査結果の概要

# 1 概況

\* 前年に比べて、事業所数、従業者数、製造品出荷額等で減少。付加価値額で増加。

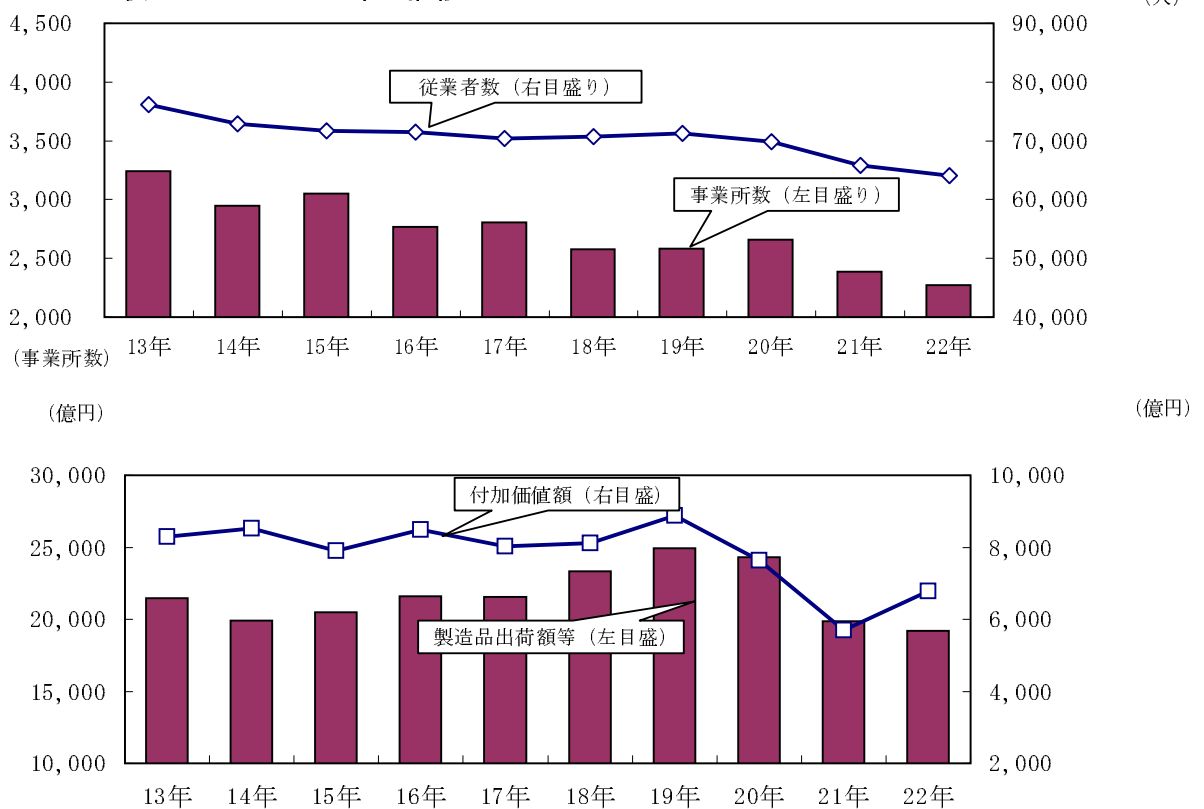
従業者4人以上の事業所では、

- (1) 事業所数は2,271事業所で、前年に比べて4.9%減少(116減少)しました。
- (2) 従業者数は64,058人で、前年に比べて2.7%減少(1,791人減少)しました。
- (3) 製造品出荷額等は1兆9,181億円で、前年に比べて3.4%減少(667億円減少)しました。
- (4) 付加価値額は6,774億円で、前年に比べて19.0%増加(1,081億円増加)しました。

	平成21年	平成22年	前年比	
			増減数	増減率
事業所数	2,387 事業所	2,271 事業所	△116 事業所	△4.9 %
従業者数	65,849 人	64,058 人	△1,791 人	△2.7 %
製造品出荷額等	198,480,855 万円	191,807,346 万円	△6,673,509 万円	△3.4 %
付加価値額	56,932,317 万円	67,741,435 万円	10,809,118 万円	19.0 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と従業者数は減少傾向であります。製造品出荷額等は、平成14年から19年にかけて増加した後、20年から減少に転じました。付加価値額は、増減を繰り返した後、20年、21年と減少し、22年には増加しました。

第1図 主要4指標の過去10年の推移



## 2 事業所数

\* 事業所数は2,271事業所で、前年に比べて4.9%減少。  
 \* 従業者4～9人規模の事業所数が半数近くを占める。

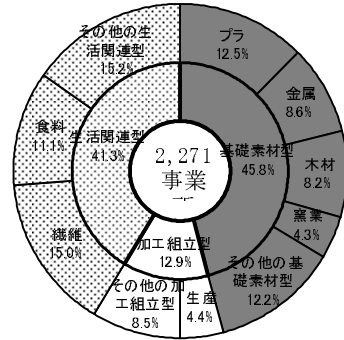
### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所数は2,271事業所です。産業中分類別にみると、繊維工業が最も多く(341事業所、構成比15.0%)、次いでプラスチック製品製造業(284事業所、12.5%)、食料品製造業(253事業所、11.1%)、金属製品製造業(195事業所、8.6%)、木材・木製品製造業(187事業所、8.2%)の順となっています。

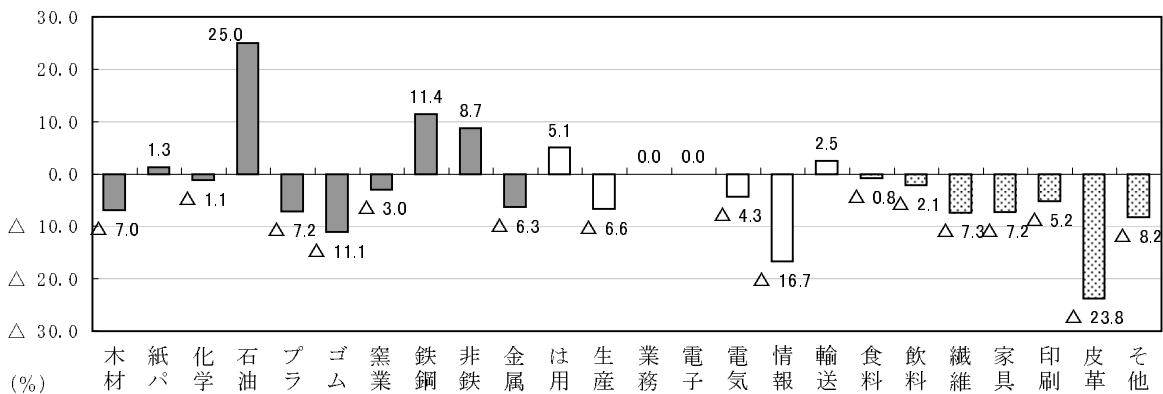
また、産業類型別の構成比をみると、基礎素材型(45.8%、1,039事業所)と生活関連型(41.3%、940事業所)がともに4割超を占め、加工組立型は12.9%(292事業所)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、県全体で4.9%の減少となっています。産業類型別に見ると基礎素材型では石油製品(25.0%増)、鉄鋼業(11.4%増)などが増加、加工組立型では情報通信機械器具製造業(16.7%減)、生活関連型ではなめし革・同製品・毛皮製造業(23.8%減)などが減少しました。

第2図 産業別事業所数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



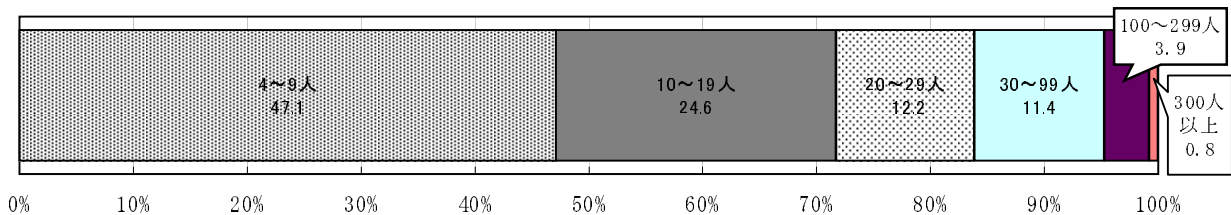
第3図 産業中分類別事業所数の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模の事業所数が半数近くを占め(47.1%、1,070事業所)、次いで10～19人規模(24.6%、559事業所)、20～29人規模(12.2%、276事業所)の順となっており、規模が小さいほど構成比が高くなっています。

第4図 従業者規模別事業所数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

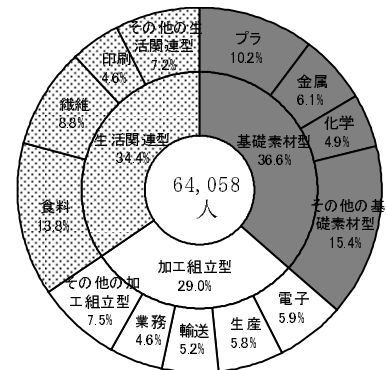
\* 従業者数は64,058人で、前年に比べて2.7%減少。  
 \* 1事業所当たり従業者数は平均で28人、産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(173人)、業務用機械器具製造業(154人)が群を抜いて多い。

#### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の従業者数は64,058人です。産業中分類別にみると、食料品製造業が最も多く(8,823人、構成比13.8%)、次いでプラスチック製品製造業(6,512人、10.2%)、繊維工業(5,632人、8.8%)の順となっています。

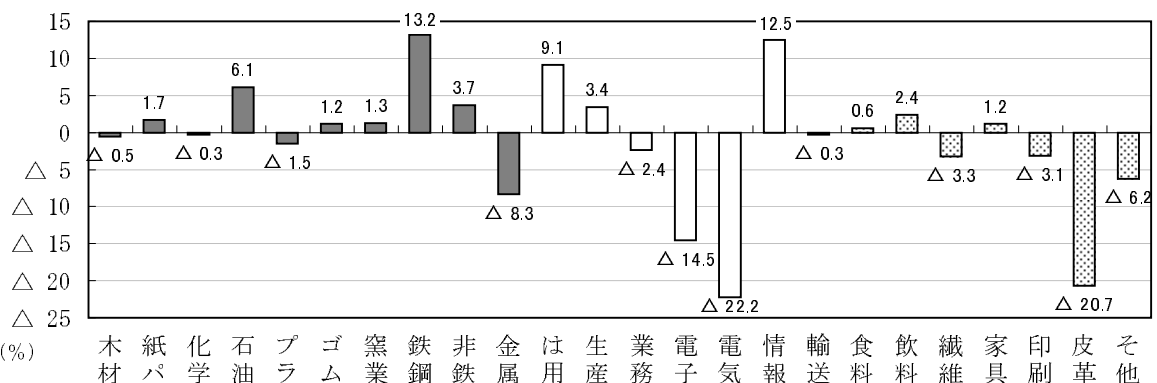
産業類型別の構成比をみると、基礎素材型36.6%(23,394人)、生活関連型34.4%(22,130人)、加工組立型29.0%(18,534人)となっています。

第5図 産業別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



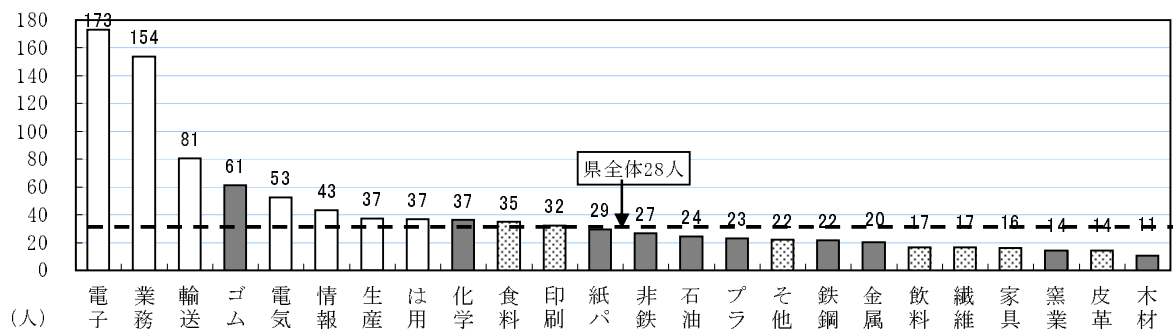
産業中分類別に前年と比べると、電気機械器具製造業(22.2%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(20.7%減)、電子・デバイス(14.5%減)などが減少、鉄鋼業(13.2%増)、情報通信機械器具製造業(12.5%増)などが増加となり、県全体で2.7%の減少(1,791人減)となりました。

第6図 産業中分類別従業者数の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



1事業所当たり従業者数は県平均で28人です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(173人)と業務用機械器具製造業(154人)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業となっており、上位3産業は加工組立型が占めています。

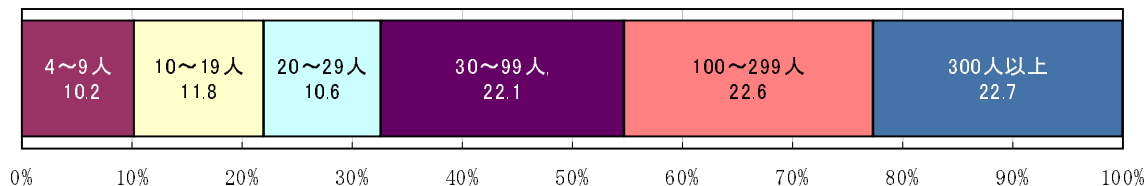
第7図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上が最も多く(22.7%、14,540人)、次いで100~299人以上(22.6%、14,465人)、30~99人(22.1%、14,170人)の順となっています。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



## (3) 就業形態等別の状況

就業形態等別の状況をみると、正社員・正職員等が最も多く69.3%(44,385人)を占め、次いでパート・アルバイト等が24.8%(15,897人)となっています。前年と比べると、正社員・正職員等は3.4%減で、パート・アルバイト等は1.5%減となりました。

また、男女別にみると、男性では正社員・正職員等(84.4%、36,146人)、女性ではパート・アルバイト等(54.2%、11,449人)が、それぞれ最も多くを占めました。

第1表 就業形態等別、男女別の従業者数及び構成比 (従業者4人以上の事業所)

平成22年		合計		男		女	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
従業者	個人事業主・無給家族従業者	1,057	1.7	654	1.5	403	1.9
	正社員・正職員等	44,385	69.3	36,146	84.4	8,239	38.8
	パート・アルバイト等	15,897	24.8	4,398	10.3	11,499	54.2
	出向・派遣受入者	2,719	4.2	1,637	3.8	1,082	5.1
	合計	64,058	100.0	42,835	100.0	21,223	100.0
臨時雇用者		464	-	195	-	269	-
平成21年		合計		男		女	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
従業者	個人事業主・無給家族従業者	1,220	1.9	757	1.7	463	2.1
	正社員・正職員等	45,954	69.8	37,648	85.0	8,306	38.5
	パート・アルバイト等	16,135	24.5	4,378	9.9	11,757	54.5
	出向・派遣受入者	2,540	3.9	1,497	3.4	1,043	4.8
	合計	65,849	100.0	44,280	100.0	21,569	100.0
臨時雇用者		769	-	281	-	488	-

## 4 製造品出荷額等

\* 製造品等出荷額等は1兆9,181億円で、前年に比べて3.4%減少。電子部品・デバイス・電子回路製造業45.7%の減少。  
 \* 1事業所当たり製造品等出荷額等は平均8億円で、産業別では業務用機械器具製造業(100億円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(85億円)が群を抜いて多い。

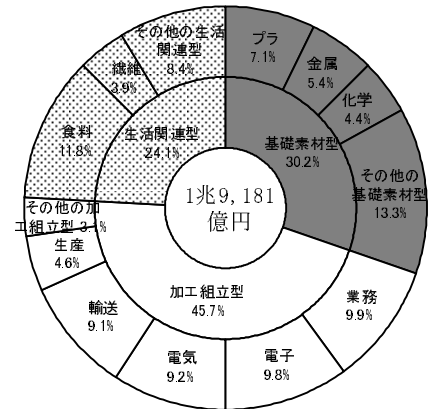
### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆9,181億円です。産業中分類別にみると、食料品製造業(2,259億円、構成比11.8%)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(1,898億円、9.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,876億円、9.8%)の順となっています。

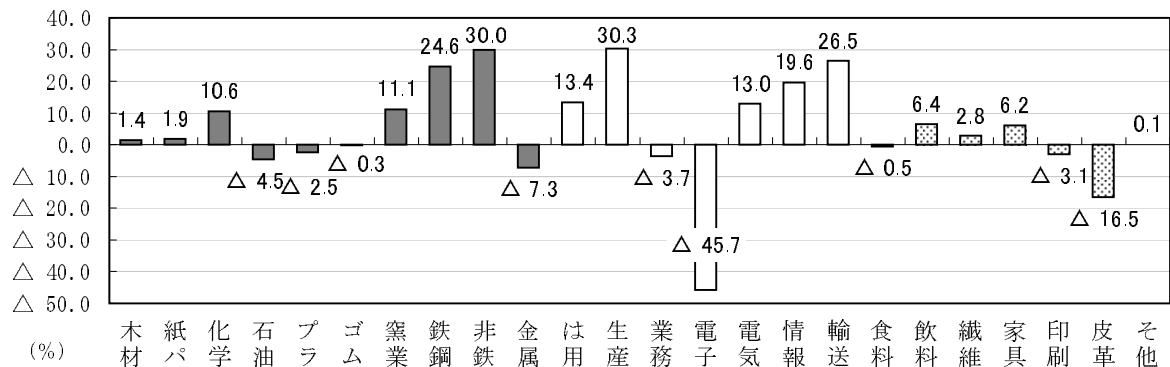
また、産業類型別の構成比をみると、加工組立型が4割以上を占めており(45.7%、8,748億円)、次いで基礎素材型(30.2%、5,792億円)、生活関連型24.1%(4,640億円)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電子・デバイス・電子回路製造業(45.7%減)で大きく減少したものの、非鉄金属製造業(30.0%増)、生産用機械器具製造業(30.3%増)、輸送用機械器具製造業(26.5%増)など24産業中15産業で増加しました。前年は20産業で減少しました。県全体では3.4%の減少(667億円減)となりましたが、減少率は鈍化しました。(前年18.4%減、4,467億円減)

第9図 産業別製造品出荷額等の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

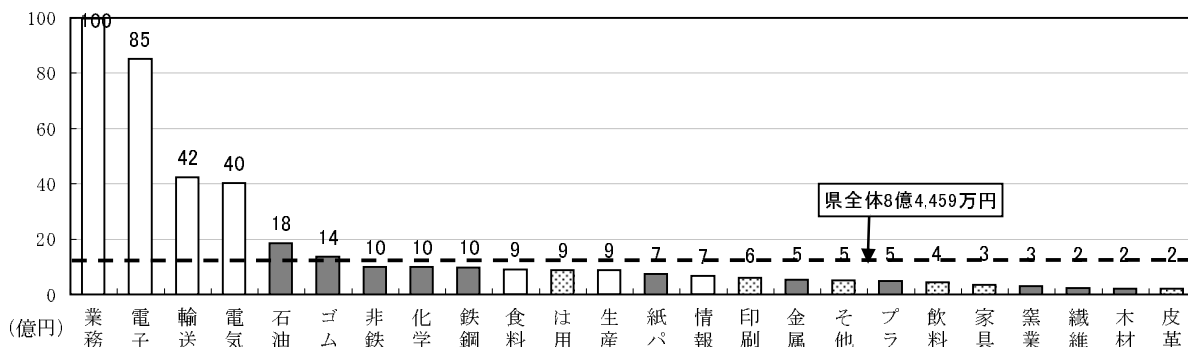


第10図 産業中分類別製造品出荷額等の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



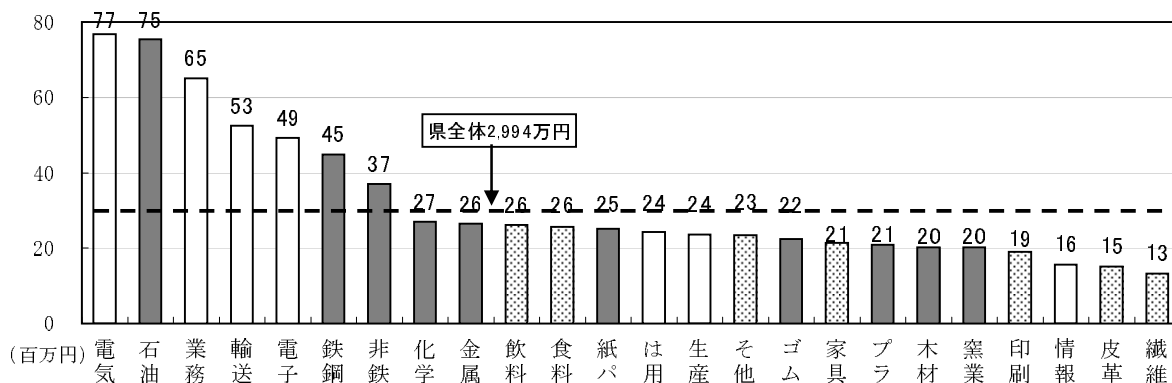
1事業所当たり製造品出荷額等は県全体で8億4,459万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(99億8,838万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(85億2,589万円)と多く、次いで輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業と上位4産業は加工組立型が占めています。

第11図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり製造品出荷額等は県全体で2,994万円です。産業中分類別にみると、電気機械器具製造業(7,680億円)、石油製品・石炭製品製造業(7,543万円)、業務用機械器具製造業(6,499万円)、次いで輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の順となっており、上位5産業中4産業は加工組立型が占めています。

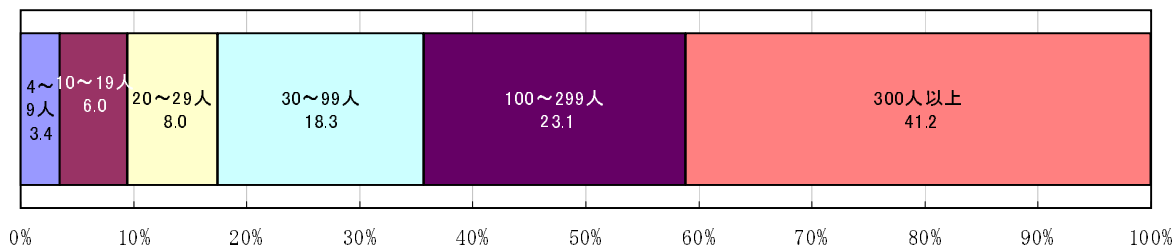
第12図 産業中分類別の従業員1人当たり製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、300人以上が4割を占め(41.2%、7,893億円)、次いで100~299人(23.1%、4,440億円)、30~99人(18.3%、3,501億円)の順となっています。

第13図 従業員規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



## 5 現金給与総額

\* 現金給与総額は2,621億円で、前年に比べて0.1%増加。

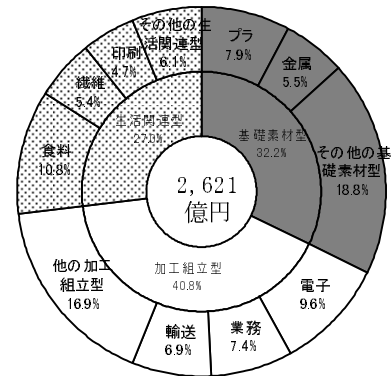
\* 従業者1人当たり現金給与総額は平均409万円で、産業別では電気機械器具製造業(713万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(665万円)、業務用機械器具製造業(663万円)が群を抜いて多い。

### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,621億円です。産業中分類別にみると、食品製造業が最も多く(283億円、構成比10.8%)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(253億円、9.6%)、プラスチック製品製造業(206億円、7.9%)の順となっています。

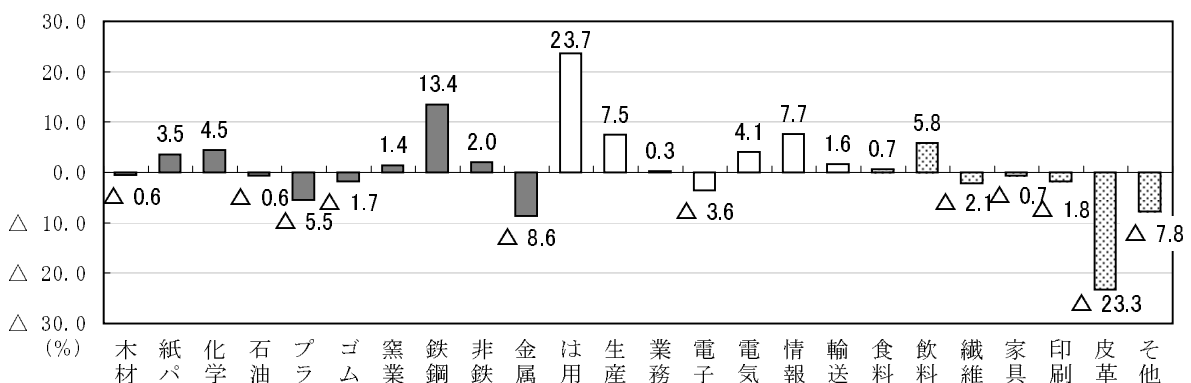
産業類型別の構成比をみると、加工組立型が最も高く(40.8%、1,071億円)、次いで基礎素材型(32.2%、844億円)、生活関連型27.0%(706億円)となっています。

第14図 産業別現金給与総額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



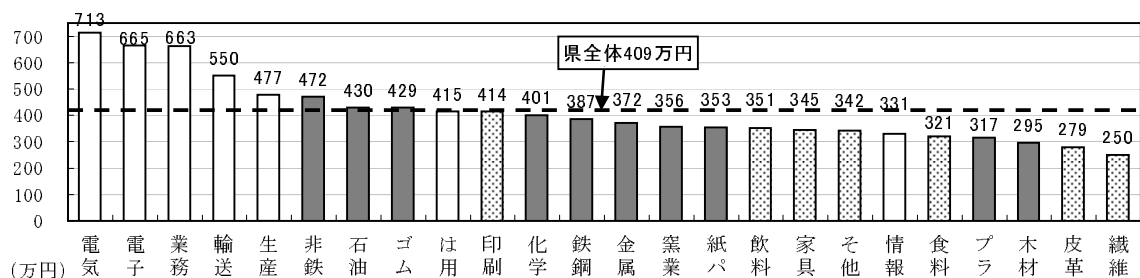
産業中分類別に前年と比べると、はん用機械器具製造業(23.7%増)、鉄鋼業(13.4%増)など13産業で増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(23.3%減)、金属製品製造業(8.6%減)など11産業で減少しました。

第15図 産業中分類別現金給与総額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は県全体で409万円です。産業中分類別にみると、電気機械器具製造業(713万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(665万円)、業務用機械器具製造業(663万円)、輸送用機械器具製造業(550万円)、生産用機械器具製造業(477万円)と上位5産業は加工組立型が占めています。

第16図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

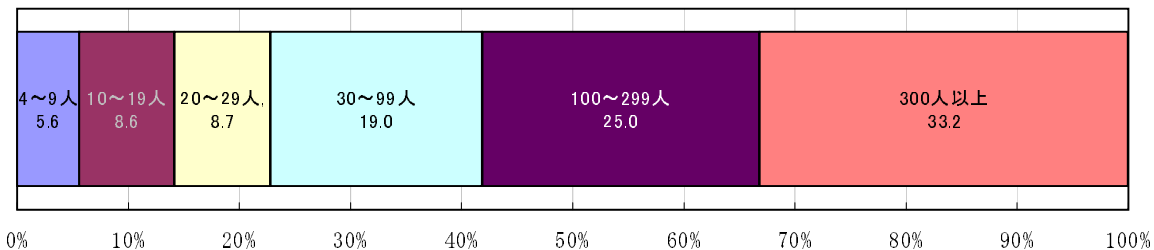




## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が最も高く(33.2%、869億円)、次いで100~299人規模(25.0%、655億円)、30~99人規模(19.0%、498億円)となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第17図 従業者規模別現金給与総額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



## 6 原材料使用額等

\* 原材料使用額等は1兆1,568億円で、前年に比べて11.7%減少。  
 \* 産業別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,444億円)、電気機械器具製造業(1,243億円)が最も多く、次いで食料品製造業(1,176億円)、業務用機械器具製造業(1,130億円)の順。

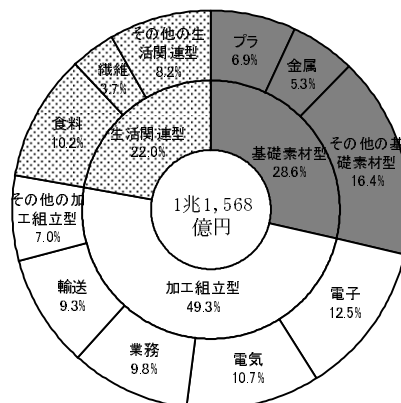
### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆1,568億円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く(1,444億円、構成比12.5%)、次いで電気機械器具製造業(1,243億円、10.7%)、食料品製造業(1,176億円、10.2%)、業務用機械器具製造業(1,130億円、9.8%)の順となっています。

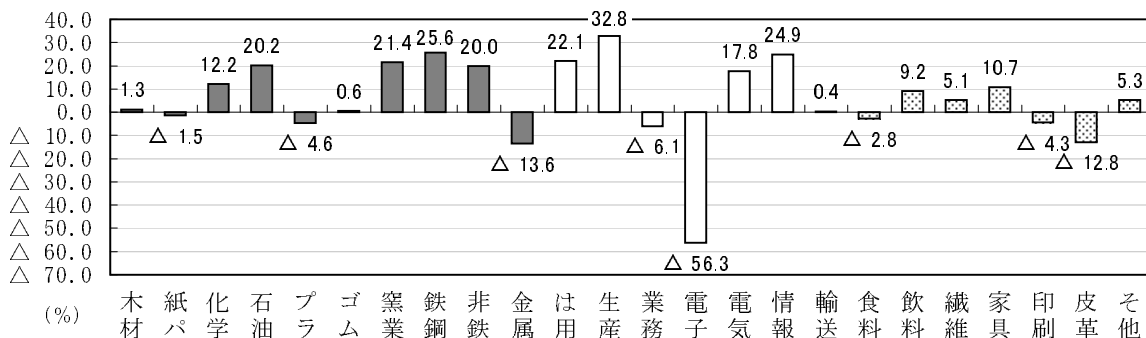
産業類型別の構成比をみると。加工組立型が5割弱を占め(49.3%、5,700億円)、次いで基礎素材型(28.6%、3,309億円)、生活関連型(22.0%、2,559億円)となっています。

前年と比べると、県全体で11.7%の減少(1,549億円減)となっています。産業中分類別には、電子・デバイス・電子回路製造業(56.3%減)が大きく減少したものの、生産用機械器具製造業(32.8%増)、鉄鋼業(25.6%増)、情報通信機械器具製造業(24.9%増)など16産業で増加に転じています。前年は全産業で減少しました。

第18図 産業別原材料使用額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



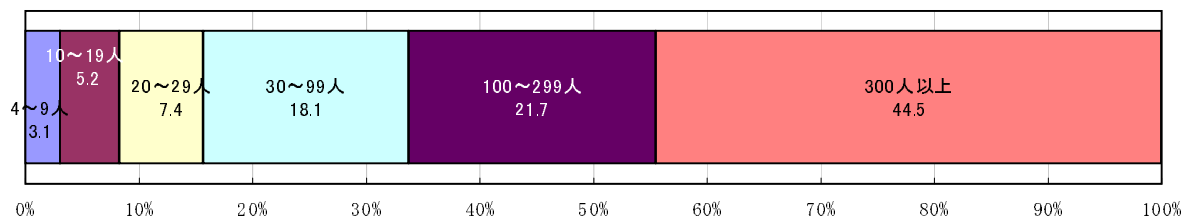
第19図 産業中分類別原材料使用額等の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が4割以上を占め(44.5%、5,147億円)、次いで100~299人規模(21.7%、2,515億円)、30~99人規模(18.1%、2,094億円)の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第20図 従業者規模別原材料使用額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



## 7 付加価値額

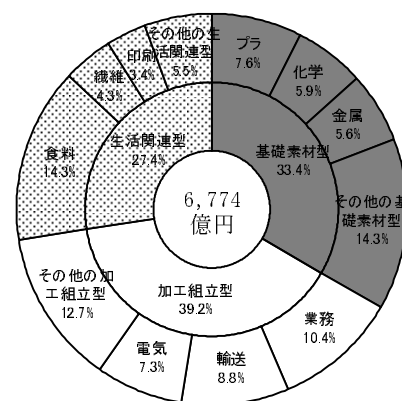
\* 付加価値額は6,774億円で、前年に比べて19.0%の増加。  
 \* 1事業所当たり付加価値額は平均3億円で、産業別では業務用機械器具製造業(37億円)が群を抜いて多い。

### (1) 産業別の状況

平成22年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,774億円です。産業中分類別にみると、食料品製造業(968億円、14.3%)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(702億円、10.4%)、輸送用機械器具製造業(599億円、8.8%)の順となっています。

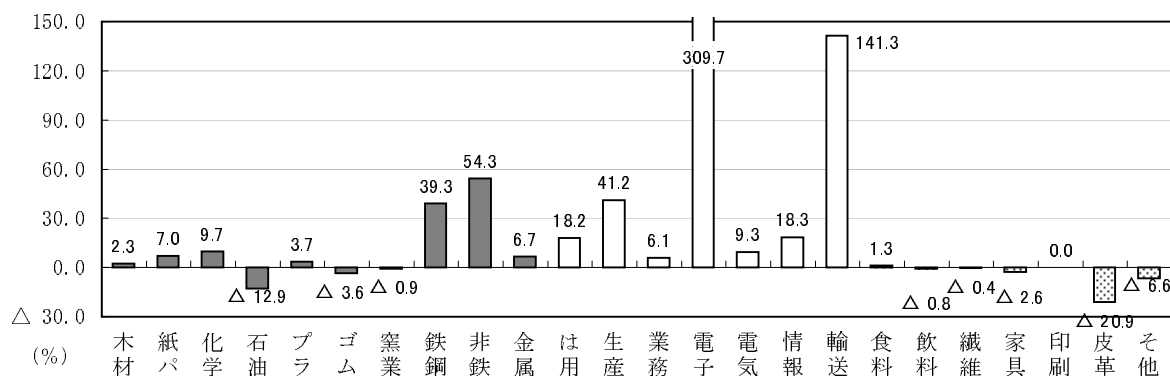
産業類型別の構成比をみると、加工組立型が4割近くを占めており(39.2%、2,655億円)、次いで基礎素材型33.4%(2,260億円)、生活関連型(27.4%、1,860億円)となっています。

第21図 産業別付加価値額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



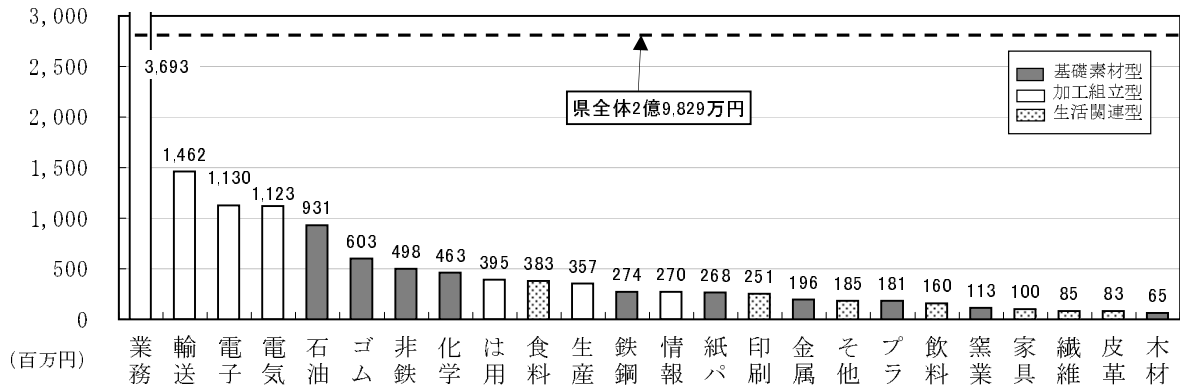
産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(309.7%増)、輸送用機械器具製造業(141.3%増)、非鉄金属製造業(54.3%増)、生産用機械器具製造業(41.2%増)など15産業で増加し、県全体で19.0%の増加(1,081億円)となっています。前年は、20産業で減少し県全体で25.4%の減少(1,943億円減)となっていました。

第22図 産業中分類別付加価値額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



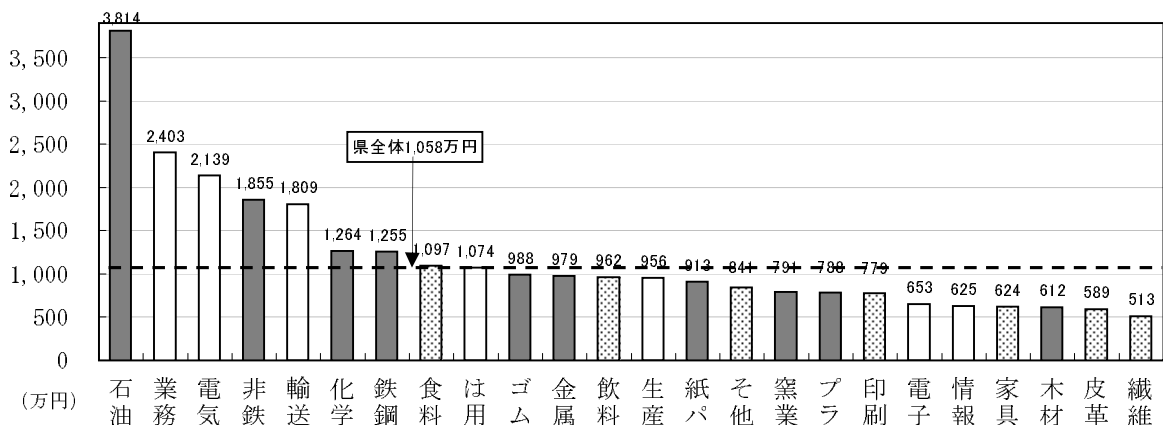
1事業所当たり付加価値額は県全体で2億9,829万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(36億9,375万円)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業(14億6,162万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(11億2,972万円)、電気機械器具製造業(11億2,300万円)の順となっています。

第23図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は県全体で1,058万円ですが、産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(3,814万円)が群を抜いて多く、次いで業務用機械器具製造業(2,403万円)、電気機械器具製造業(2,139万円)、非鉄金属製造業(1,855万円)の順となっています。

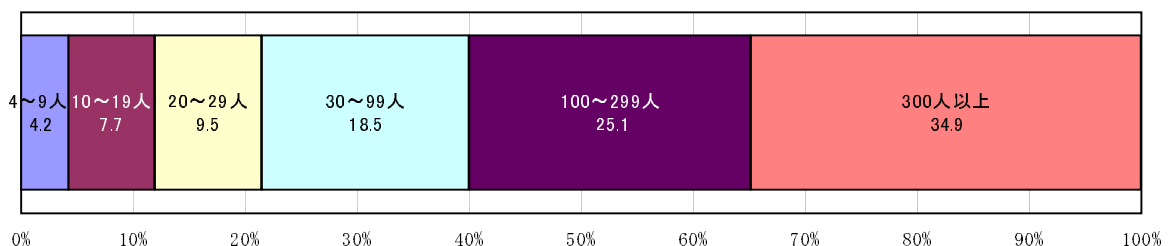
第24図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、300人以上が最も高く(34.9%、2,363億円)、次いで100～299人(25.1%、1,702億円)、30～99人(18.5%、1,254億円)の順となっています。

第25図 従業員規模別付加価値額の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



## 8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

- \* 年末在庫額は1,316億円で、前年に比べて4.1%減少。有形固定資産投資総額は351億円で、前年に比べて13.8%減少。
- \* 産業別には、年末在庫額では電子部品・デバイス・電子回路製造業161億円、有形固定資産投資総額では業務用機械器具製造業39億円。

### (1) 年末在庫額

従業員30人以上の事業所についての年末在庫額は1,316億円で、前年に比べて4.1%の減少(57億円減)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(12.3%、161億円)、業務用機械器具製造業(10.5%、138億円)、生産用機械器具製造業(10.5%、138億円)などとなっています。

### (2) 有形固定資産投資総額

従業員30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は351億円で、前年に比べて13.8%の減少(56億円減)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、業務用機械器具製造業(11.0%、39億円)、プラスチック製品製造業(10.9%、38億円)などとなっています。

第1表 年末在庫額の推移  
(従業員30人以上の事業所)

	年末在庫額	
	実数(万円)	前年比(%)
平成13年末	16,926,238	5.5
14年末	15,105,882	△10.8
15年末	14,459,409	△4.3
16年末	15,447,468	6.8
17年末	14,863,265	△3.8
18年末	16,197,179	9.0
19年末	17,271,929	5.6
20年末	17,391,215	0.7
21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,157,981	△4.1

注)平成19年において、事業所の捕そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移  
(従業員30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額	
	実数(万円)	前年比(%)
平成13年	6,930,392	31.8
14年	10,519,075	51.8
15年	6,868,022	△34.7
16年	6,519,184	△5.1
17年	6,952,079	6.6
18年	6,420,171	△7.7
19年	5,239,840	△19.2
20年	6,766,757	29.1
21年	4,065,653	△39.9
22年	3,505,698	△13.8

注)平成19年において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額  
(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	51	1,119,654	8.5
飲料・たばこ・飼料製造業	3	99,086	0.8
繊維工業	40	632,928	4.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	9	359,477	2.7
家具・装備品製造業	10	38,244	0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	257,966	2.0
印刷・同関連業	15	324,040	2.5
化学工業	22	675,280	5.1
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	877,094	6.7
ゴム製品製造業	9	358,539	2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	x	x
窯業・土石製品製造業	8	92,940	0.7
鉄鋼業	9	372,226	2.8
非鉄金属製造業	4	208,075	1.6
金属製品製造業	25	760,061	5.8
はん用機械器具製造業	18	735,499	5.6
生産用機械器具製造業	25	1,377,734	10.5
業務用機械器具製造業	5	1,379,260	10.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1,612,938	12.3
電気機械器具製造業	16	1,087,583	8.3
情報通信機械器具製造業	3	x	x
輸送用機械器具製造業	10	394,269	3.0
その他の製造業	12	258,288	2.0
計	366	13,157,981	100.0

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額  
(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	51	274,502	7.8
飲料・たばこ・飼料製造業	3	103,397	2.9
繊維工業	40	113,990	3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	9	21,882	0.6
家具・装備品製造業	10	23,467	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	112,751	3.2
印刷・同関連業	15	176,412	5.0
化学工業	22	211,331	6.0
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	382,566	10.9
ゴム製品製造業	9	145,001	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	x	x
窯業・土石製品製造業	8	20,888	0.6
鉄鋼業	9	61,622	1.8
非鉄金属製造業	4	67,791	1.9
金属製品製造業	25	155,319	4.4
はん用機械器具製造業	18	30,114	0.9
生産用機械器具製造業	25	303,009	8.6
業務用機械器具製造業	5	386,702	11.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	344,085	9.8
電気機械器具製造業	16	175,325	5.0
情報通信機械器具製造業	3	x	x
輸送用機械器具製造業	10	299,084	8.5
その他の製造業	12	93,220	2.7
計	366	3,505,698	100.0

## 9 市町村別の状況

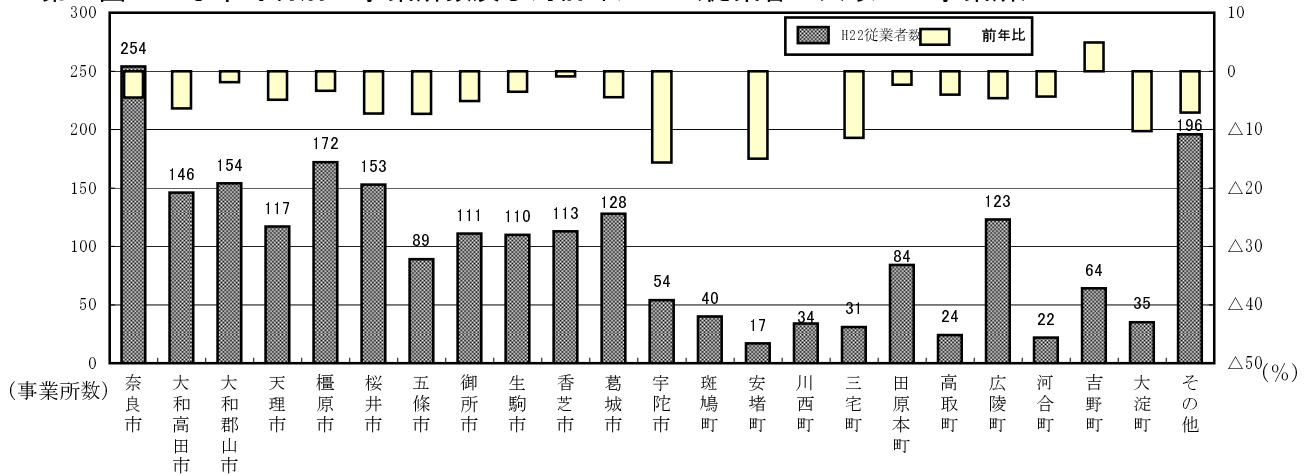
- \* 事業所数は奈良市が最も多く(11.2%)、次いで橿原市、大和郡山市の順。
- \* 従業者数は大和郡山市が群を抜いて多く(19.8%)、次いで奈良市、橿原市の順。
- \* 製造品出荷額等は大和郡山市(28.6%)、橿原市(14.3%)の上位2市で4割以上。
- \* 付加価値額は大和郡山市が群を抜いて多く(34.4%)、次いで橿原市、葛城市の順。

### (1) 事業所数

事業所数を市町村別にみると、奈良市が最も多く(254事業所、構成比11.2%)、次いで橿原市(172事業所、7.6%)、大和郡山市(154事業所、6.8%)の順となっています。

前年と比べると、27市町村で減少となりました。

第26図 主な市町村別の事業所数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

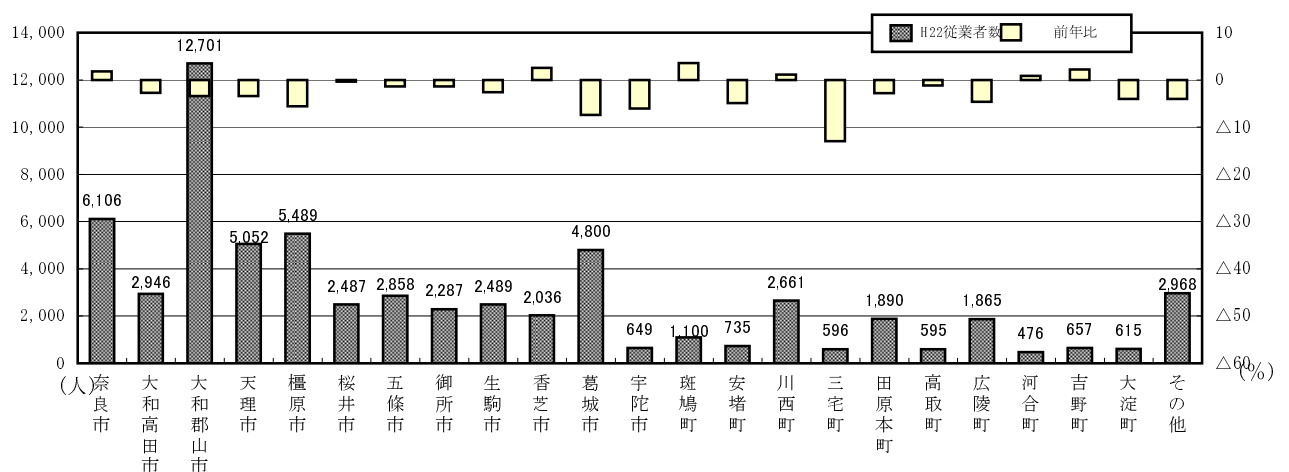


### (2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(12,701人、構成比19.8%)、次いで奈良市(6,106人、9.5%)、橿原市(5,489人、8.6%)の順となっています。

前年と比べると、26市町村で減少となりました。

第27図 主な市町村別の従業者数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

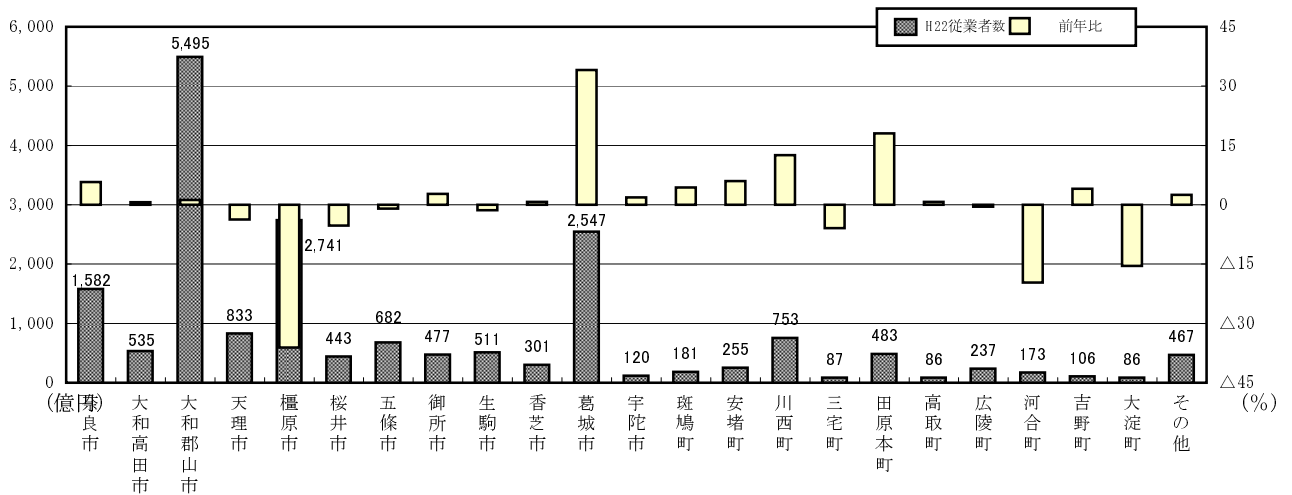


### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、大和郡山市(5,495億円、構成比28.6%)と橿原市(2,741億円、14.3%)の上位2市で県全体の4割以上を占め、次いで葛城市(2,547億円、13.3%)、奈良市(1,582億円、8.2%)、天理市(833億円、4.3%)の順となっており、上位5市で7割近くを占めています。

前年と比べると、17市町村で減少となりました。

第28図 主な市町村別の製造品出荷額等及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

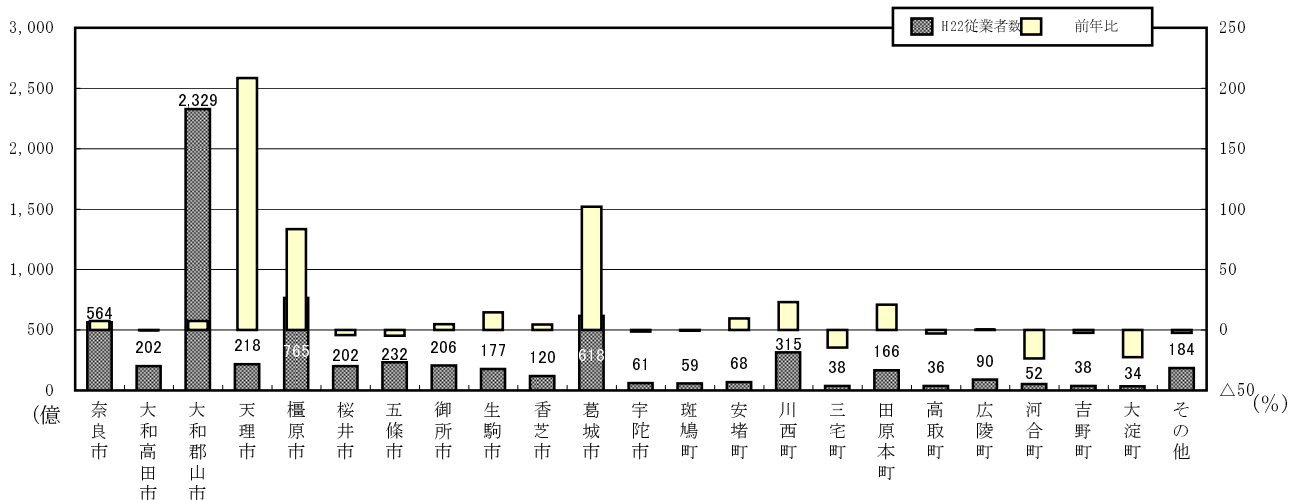


### (4) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(2,329億円、構成比34.4%)、次いで橿原市(765億円、11.3%)、葛城市(618億円、9.1%)の順となっています。

前年と比べると、20市町村で減少となりました。

第29図 主な市町村別の付加価値額及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)



# 10 全国における奈良県の状況

(経済産業省の全国集計結果に基づく)

- \* 事業所数で全国シェアが大きい産業は、木材・木製品製造業全国8位、なめし革・同製品・毛皮製造業10位。
- \* 製造品出荷額等で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業13位、業務用機械器具製造業14位。
- \* 付加価値額で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業12位、業務用機械器具製造業15位、ゴム製品製造業17位。

## (1) 主要4指標における奈良県の順位(従業者4人以上の事業所)

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は全国31位(2,271事業所)、従業者数は37位(64,058人)、製造品出荷額等は35位(1兆9,181億円)、付加価値額は34位(6,774億円)でした。

第6表 主要4指標における上位5都府県(従業者4人以上の事業所)

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪	20,122	9.0%	愛知	790,778	10.3%	愛知	382,108	13.2%	愛知	99,082	10.9%
2位	愛知	18,764	8.4%	大阪	477,484	6.2%	神奈川	172,467	6.0%	静岡	54,103	6.0%
3位	東京	15,082	6.7%	静岡	409,030	5.3%	静岡	157,931	5.5%	大阪	53,772	5.9%
4位	埼玉	12,876	5.7%	埼玉	393,413	5.1%	大阪	157,131	5.4%	神奈川	51,712	5.7%
5位	静岡	10,768	4.8%	神奈川	379,751	5.0%	兵庫	141,838	4.9%	兵庫	46,675	5.1%
奈良県	31位	2,271	1.0%	37位	64,058	0.8%	35位	19,181	0.7%	34位	6,774	0.7%

注:付加価値額で、従業者4~29人の事業所については粗付加価値額である。

## (2) 産業別における奈良県の順位(従業者4人以上の事業所)

従業者4人以上の事業所について産業中分類別にみると、事業所数では木材・木製品製造業(187事業所)全国8位、なめし革・同製品・毛皮製造業(32事業所)10位、プラスチック製品製造業(284事業所)14位でした。

製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(68億円)13位、業務用機械器具製造業(1,898億円)14位、繊維工業(751億円)17位でした。

また、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(27億円)12位、業務用機械器具製造業(702億円)が15位、ゴム製品製造業(241億円)が17位、繊維工業(289億円)が18位でした。

第7表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位(従業者4人以上の事業所)

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(百万円)				付加価値額(百万円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
合計	2,271	224,403	1.0%	31	1,918,073	289,107,683	0.7%	35	677,414	90,667,210	0.7%	34
09 食料品製造業	253	30,282	0.8%	43	225,889	24,114,367	0.9%	33	96,802	8,661,831	1.1%	30
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	4,391	1.0%	38	20,112	9,613,348	0.2%	42	7,382	2,970,134	0.2%	41
11 繊維工業	341	15,902	2.1%	16	75,067	3,789,828	2.0%	17	28,873	1,531,107	1.9%	18
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	187	6,456	2.9%	8	40,449	2,134,101	1.9%	24	12,202	684,918	1.8%	24
13 家具・装備品製造業	64	6,610	1.0%	33	22,024	1,575,390	1.4%	23	6,419	611,172	1.1%	28
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	80	6,685	1.2%	23	58,796	7,110,758	0.8%	34	21,403	2,289,140	0.9%	32
15 印刷・同関連業	92	13,914	0.7%	34	56,408	6,044,642	0.9%	24	23,051	2,580,827	0.9%	24
16 化学工業	86	4,742	1.8%	21	85,158	26,212,040	0.3%	36	39,785	10,179,597	0.4%	37
17 石油製品・石炭製品製造業	5	953	0.5%	45	9,202	14,991,705	0.1%	25	4,653	1,174,967	0.4%	21
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	284	14,085	2.0%	14	136,157	10,902,553	1.2%	23	51,305	4,020,531	1.3%	22
19 ゴム製品製造業	40	2,782	1.4%	18	54,837	3,028,976	1.8%	21	24,132	1,157,949	2.1%	17
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	32	1,688	1.9%	10	6,820	361,569	1.9%	13	2,663	132,217	2.0%	12
21 窯業・土石製品製造業	98	11,056	0.9%	41	28,464	7,154,357	0.4%	45	11,117	3,117,569	0.4%	45
22 鉄鋼業	39	4,486	0.9%	28	38,129	18,146,293	0.2%	35	10,671	3,625,138	0.3%	33
23 非鉄金属製造業	25	2,909	0.9%	27	24,869	8,911,397	0.3%	37	12,447	2,153,753	0.6%	34
24 金属製品製造業	195	28,974	0.7%	30	103,183	12,292,040	0.8%	29	38,235	4,863,039	0.8%	30
25 はん用機械器具製造業	62	7,714	0.8%	30	55,212	10,099,831	0.5%	33	24,460	3,821,466	0.5%	31
26 生産用機械器具製造業	99	20,118	0.5%	37	87,389	13,645,906	0.6%	32	35,317	5,150,717	0.7%	33
27 業務用機械器具製造業	19	4,568	0.4%	31	189,779	6,872,908	2.8%	14	70,181	2,546,245	2.8%	15
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	4,906	0.4%	38	187,570	16,580,246	1.1%	37	24,854	5,702,068	0.4%	42
29 電気機械器具製造業	44	9,673	0.5%	38	177,414	15,119,685	1.2%	23	49,412	5,216,680	0.9%	25
30 情報通信機械器具製造業	5	1,984	0.3%	38	3,374	12,584,896	0.0%	39	1,351	3,370,760	0.0%	39
31 輸送用機械器具製造業	41	11,110	0.4%	37	174,053	54,213,562	0.3%	31	59,926	13,651,572	0.4%	29
32 その他の製造業	112	8,415	1.3%	25	57,722	3,607,287	1.6%	21	20,771	1,453,815	1.4%	22

※製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。

# 《トピックス》開廃業の状況

**\* 開業率は横ばい傾向、廃業率は4.0ポイント上昇。**  
**\* 繊維工業49事業所（廃業率13.3%）が廃業。**

従業者4人以上の事業所について開業等、廃業等<sup>(※)</sup>の状況をみると、開業等は13事業所、廃業等は152事業所となりました。

開廃業等の推移をみると、開業等はほぼ横ばい傾向にあります。一方、廃業等は平成21年にいったん低下したものの平成22年には再び6.4%と上昇しました。

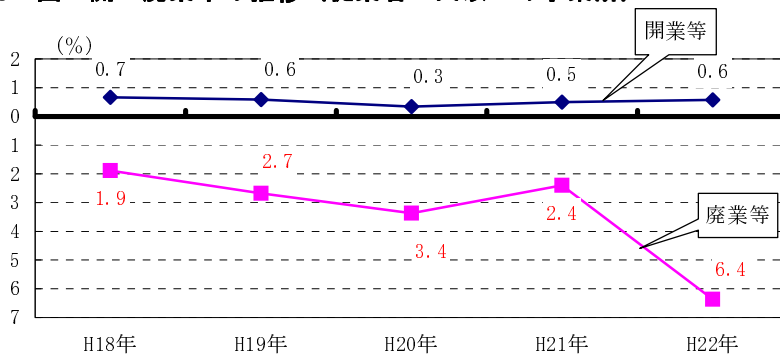
(※)開業等には、開設のほか転入、転業を含み、廃業等には、廃業のほか転出、転業を含む。

**第8表 開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）**

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	事業所数	開・廃業率(%)	事業所数	開・廃業率(%)	事業所数	開・廃業率(%)	事業所数	開・廃業率(%)	事業所数	開・廃業率(%)
全体	2,576	100.0	2,583	100.0	2,657	100.0	2,387	100.0	2,271	100.0
開業等	17	0.7	15	0.6	9	0.3	13	0.5	13	0.6
廃業等	53	1.9	69	2.7	87	3.4	63	2.4	152	6.4

(注)開業率＝「開設、転入」、「転業」の事業所数／当年事業所数×100  
 廃業率＝「廃業、転出」、「転業」の事業所数／前年事業所数×100

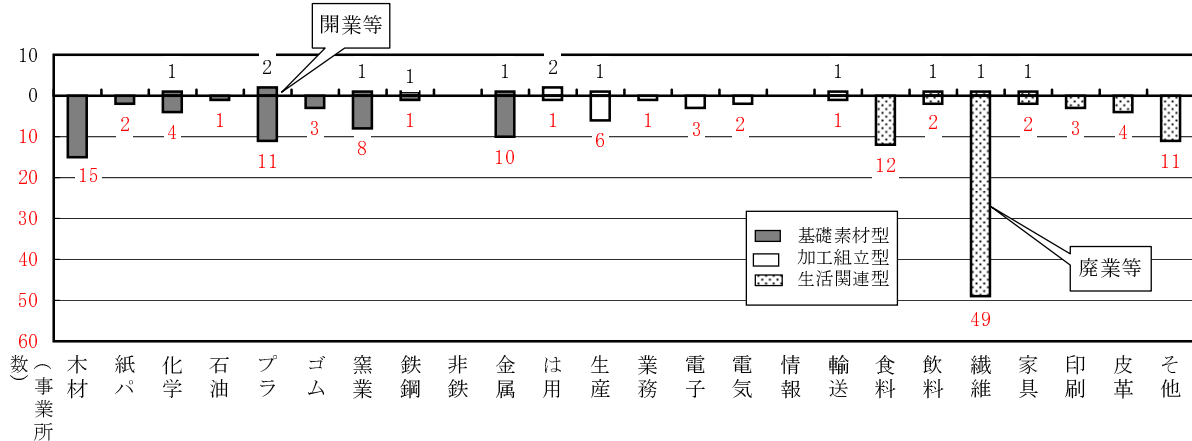
**第30図 開・廃業率の推移（従業者4人以上の事業所）**



## (1) 産業別の状況

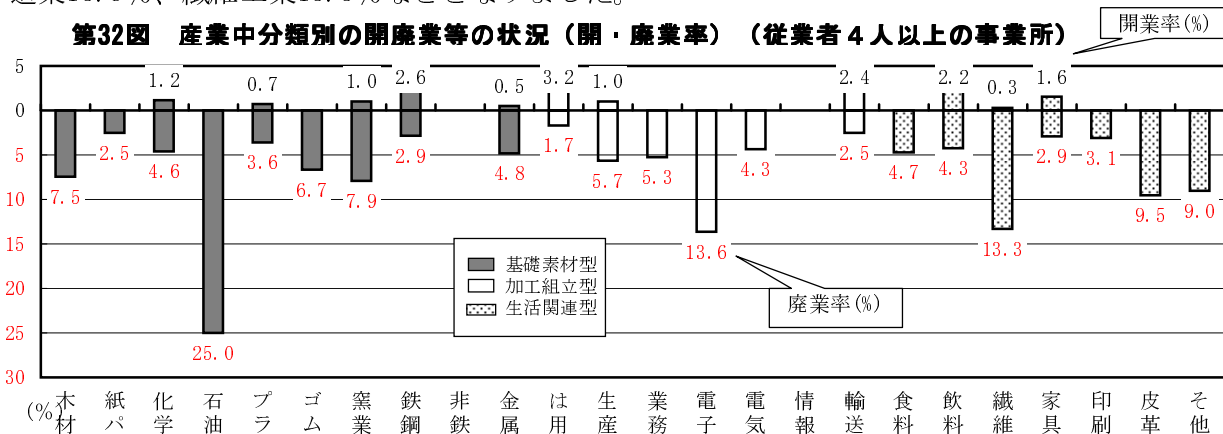
産業中分類別に廃業等をみると、繊維工業49事業所、木材・木製品製造業15事業所、食料品製造業12事業所、プラスチック製品製造業11事業所、その他の製造業11事業所、金属製品製造業10事業所などとなりました。

**第31図 産業中分類別の開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）**





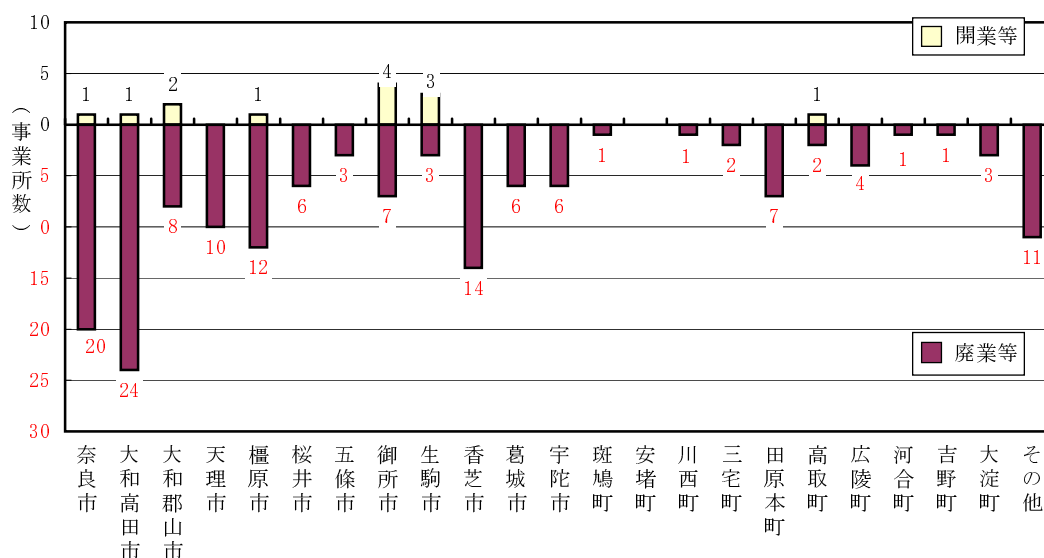
これを廃業率で見ると、石油製品・石炭製品製造業25.0%、電子部品・デバイス・電子回路製造業13.6%、繊維工業13.3%などとなりました。



## (2) 市町村別の状況

市町村別にみると、開業等は御所市4事業所、生駒市3事業所、大和郡山市2事業所など7市町で13事業所となりました。一方、廃業等は大和高田市24事業所、奈良市20事業所、香芝市14事業所など28市町村で152事業所となりました。

**第32図 市町村別の開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）**



付表 年次別比較表（全事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	うち従業者 4人以上	総数 (人)	うち従業者 4人以上 (人)	総額 (万円)	うち従業者 4人以上 (万円)
昭和 45 年	6,980	3,971	75,604	68,897	42,338,883	41,276,107
46	6,973	3,964	76,811	70,176	44,061,173	42,957,903
47	7,486	4,199	79,331	72,059	49,107,888	47,750,225
48	7,699	4,296	79,854	72,401	65,415,623	63,710,066
49	7,520	4,184	78,006	70,686	78,474,483	76,633,060
50	7,809	4,331	77,769	70,174	80,093,962	77,929,310
51	7,791	4,258	76,780	68,994	92,891,777	90,401,670
52	7,778	4,207	75,536	67,670	101,124,752	98,270,435
53	7,986	4,373	77,600	69,623	111,009,743	107,942,703
54	7,916	4,365	77,995	70,160	121,546,249	118,195,594
55	7,857	4,363	79,492	71,786	140,997,619	137,529,198
56	-	4,322	-	75,070	-	148,930,932
57	8,695	4,745	87,715	79,074	165,505,726	161,138,357
58	8,575	4,705	89,523	81,100	172,047,401	167,631,874
59	8,376	4,662	91,467	83,342	186,947,078	182,489,847
60	8,262	4,601	92,358	84,294	194,631,965	189,945,298
61	8,236	4,566	92,091	83,991	189,761,590	185,034,780
62	8,053	4,534	91,033	83,268	190,377,668	185,891,483
63	7,947	4,525	92,829	85,314	213,527,786	208,950,612
平成 元 年	7,829	4,458	94,527	87,072	229,731,868	224,869,864
2	7,738	4,475	97,971	90,777	254,317,233	249,619,121
3	7,790	4,465	98,432	91,075	268,826,711	263,869,042
4	7,678	4,397	99,394	92,129	257,611,413	252,712,731
5	7,495	4,299	98,496	91,451	256,865,423	252,299,003
6	7,297	4,176	96,679	89,819	252,311,969	247,892,253
7	7,079	4,019	95,237	88,530	257,464,184	253,189,951
8	6,886	3,911	93,845	87,302	263,043,452	258,946,597
9	6,702	3,778	91,397	84,998	262,321,452	258,262,476
10	7,150	3,943	93,094	86,138	249,896,177	245,698,180
11	6,875	3,749	89,239	82,478	243,370,226	239,410,986
12	6,585	3,582	86,623	80,203	245,573,638	241,829,800
13	-	3,243	-	76,211	-	214,788,643
14	-	2,945	-	72,916	-	199,252,976
15	5,559	3,053	77,009	71,704	207,841,332	205,060,842
16	-	2,767	-	71,461	-	215,966,393
17	5,036	2,804	75,077	70,378	218,095,631	215,648,886
18	-	2,576	-	70,702	-	233,535,520
19	-	2,583	-	71,299	-	249,383,861
20	4,657	2,658	73,988	69,846	245,504,977	243,154,090
21	-	2,387	-	65,849	-	198,480,855
22	-	2,271	-	64,058	-	191,807,346